

## 重点的に取り組む主な経営課題

資料5

経営課題1

人と人がつながるまちづくり

## 主なSDGsゴール

※SDGs（持続可能な開発目標）とは、2001年に策定されたミレニアム開発目標（MDGs）の後継として、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された2016年から2030年までの国際目標です。



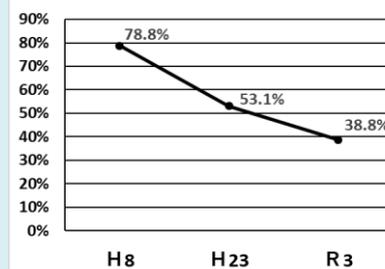
めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年を念頭に設定＞

人と人とのつながりが薄れていく中で、防災・福祉・子育てといった身近な課題や文化・スポーツ活動などをきっかけに、近所に住む人同士が集まり日常から顔見知りになりつながることをとおして、地域コミュニティが活性化している状態。

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

- ・地域活動を支える担い手が高齢化しており、かつ担い手が少なくなっているため、一人ひとりの負担が大きくなるとともに、ノウハウの継承などが懸念される。特に組織運営にかかる書類の作成などは煩雑であるという声が多い。
- ・大型マンション建設等に伴い、若年世代が増加しているものの、個人の生活様式や価値観の多様化を背景に地域活動に参加する住民数は伸び悩んでおり、地域コミュニティが希薄化しがちである。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、人と人との接触が従来より困難な状況になっている。
- ・地域活動で中心的な役割を果たしてきた地域振興会への加入率が減少傾向にある。

福島区における地域振興会加入率



※R3年の数値は速報値

※※R3年における24区平均加入率は48.8%

要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）

- ・福島区では、マンション等の共同住宅にお住まいの方の割合が約8割にのぼる一方、古くからお住まいの方も多く、個人の生活様式や価値観の多様化を背景に地域コミュニティが希薄化しがちで、地域活動の担い手も高齢化していることから、地域コミュニティの活性化には地域活動にかかる組織運営の負担軽減と、新たな担い手・参加者の増加が必要である。

課題（上記要因を解消するために必要なこと）

- ・幅広い地域活動に取り組む地域活動協議会は公正な組織運営が求められるため、作成書類を減らすことは困難であるが、継続的な活動のためには少しでも負担を減らせるような効果的な支援が必要である。
- ・若年世代にも地域活動に関心を持ってもらうためにはICTを活用した広報活動が効果的と考えられるが、各地域にノウハウの蓄積が少ない。
- ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に配慮しつつ地域活動が円滑に行われるよう支援方法を検討する必要がある。

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により予定通りに進められなかった取組や事業もあるが、感染防止対策を加味した取組など新たな手法による屋内での事業開催は継続実施できつつある。今後、課題整理や手法の改善などPDCAを徹底し、新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた生活状況における人と人のつながりづくりを進めていく。
- ・大規模マンション建設などにより新たな住民が急増している中、様々な世代や立場での交流を持つことで新住民と既存住民とのコミュニティ強化を図ることが大きな課題である。対策としては、地域における防災活動をテーマにした取組を進めることで地域全体のより良いコミュニティ形成のきっかけづくりとなるように支援していく必要がある。
- ・地域活動の財源となる制度の周知を継続して行った結果、令和5年4月より1地域でコミュニティ回収及び新たなペットボトル回収事業を実施することになった。引き続き、地域活動に必要な財源確保に向けての支援を行っていく。
- ・若い世代やこれまでに地域活動への関りの薄かった層へ、地域から積極的に情報発信していけるように継続した支援が必要である。

めざす成果及び戦略 1-1

地域活動の活性化と組織運営支援

【地域活動協議会による自律的な地域運営の促進(改革の柱4(1))】

計画	めざす状態<概ね3~5年間を念頭に設定>	戦略(中期的な取組の方向性)
	アウトカム(成果)指標(めざす状態を数値化した指標)	

自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す	課題	※有効性が「イ」の場合は必須	
	アウトカム指標の達成状況	前年度 個別 全体			
	地域活動協議会の構成団体を対象としたアンケートにおいて、地域特性に即した地域課題の解決に向けた取組が自律的に進められている状態にあると思う割合:84.5%	88.7%	B		
	戦略の進捗状況	a	a:順調 b:順調でない	今後の対応方向	※有効性が「イ」の場合は必須

具体的取組 1-1-1

地域活動協議会の活動の活性化に向けた支援

2決算額 23,632千円 | 3予算額 33,753千円 | 4予算額 35,547千円

計画	当年度の取組内容	プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)
	当年度の取組実績	課題

自己評価	プロセス指標の達成状況	改善策	※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す 一:プロセス指標未設定(未測定)

めざす成果及び戦略 1-2 地域活動に関する広報の充実

計画	めざす状態<概ね3~5年間を念頭に設定>	戦略(中期的な取組の方向性)
	・地域コミュニティの活性化に必要な活動の担い手や参加者が増加するとともに、地域活動協議会が広く認知されている状態。 アウトカム(成果)指標(めざす状態を数値化した指標) 地域活動協議会を知っている区民の割合:52%(無作為抽出アンケートによる)	・地域活動協議会の認知度を向上させるため、主としてSNS等を活用した各地域での広報活動強化を促進するとともに、区のホームページや広報紙と連携し、より効果的に広報活動を行う。 ・転入者へ地域活動協議会のことを知っていただくための情報を提供していく。

自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す	課題	※有効性が「イ」の場合は必須
	アウトカム指標の達成状況	前年度	個別	全体	・SNS等を活用した各地域の広報活動は全般的には活性化に向かっていくが、アクセス数を増やしていく取組に難しさを感じる。 ・コロナ禍により地域での大きなイベント事業(盆踊り・区民まつりへの出店・運動会など)が実施できなかったため転入者へのPRが弱くなった。 今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須 ・可能な限り各地域事業でのチラシ・ポスターに各地域のHP等アドレスのQRコードを入れてアクセス数増加のきっかけを作る。 ・新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた生活様式を取り入れながら感染症対策を改善し、事業開催に向けた支援をしていく。
	地域活動協議会を知っている区民の割合:40.9%	51.80%	B	B	
	戦略の進捗状況	a	a:順調 b:順調でない	A:順調 B:順調でない	

具体的取組 1-2-1 地域活動協議会の認知度向上に向けた支援

		2決算額	— 円	3予算額	— 円	4予算額	— 円
計画	当年度の取組内容	プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)					
	・「地域活動協議会」の認知度向上を図るため、活動等の情報を区のホームページや広報紙等でPRするとともに、区役所1階の公告モニターやデジタルサイネージ等の電子広報媒体を活用し放映する。 ・新規転入者の届出時に、地域活動協議会の紹介パンフレットを配付する。 ・区役所1階に設置している「地域活動協議会広報専用ラック」や区広報板、各駅掲示板を活用し、各地域活動協議会の活動に関するチラシ配架、ポスター掲示、拠点紹介等の情報発信を図る。 ・まちづくりセンター等を通じ、各地域活動協議会がSNS等を活用した効果的な情報発信ができるよう支援する。	・SNS等を活用して年1回以上情報発信を実施できた地域数が5地域以上 【撤退・再構築基準】 ・実施地域数が5地域未満の場合は支援の方法を見直すなど事業を再構築する。 前年度までの実績 令和4年度から新規測定					
自己評価	当年度の取組実績	課題					
	・区役所1階の広告モニターやデジタルサイネージの電子媒体を活用した広報を行った。 ・新規転入者の届出時に地域活動協議会の紹介パンフレットを配付したほか、区役所1階に設置している「地域活動協議会広報専用ラック」や区広報板、各駅掲示板、区役所庁舎内を活用し、地域活動協議会の活動内容や拠点の情報発信を行った。 ・地域活動協議会への効果的な支援が行われるように毎週の打合せ会で、地域からの情報発信環境等の確認を行った。 ・地域事業に応じて広報担当者の設置支援や広報担当者へのスキルアップ支援を行った。	※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須					
	プロセス指標の達成状況	改善策					
	・SNS等を活用して年1回以上情報発信を実施できた地域数:8地域 ①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成	※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須					
戦略に対する取組の有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す —:プロセス指標未設定(未測定)					

# 重点的に取り組む主な経営課題

## 経営課題2

## 安全・安心なまちづくり

### 主なSDGsゴール

※SDGs（持続可能な開発目標）とは、2001年に策定されたミレニアム開発目標（MDGs）の後継として、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された2016年から2030年までの国際目標です。



めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年を念頭に設定＞

防災：淀川の氾濫や南海トラフ巨大地震等の災害に対して、区民一人ひとりが「自助」「共助」の防災意識を向上させ、被害を最小限に抑えられるように備えている状態。

防犯：街頭犯罪（7手口）の発生件数が毎年減少している状態

### 現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

・南海トラフ巨大地震の福島区における被害想定（平成25年度）

建物被害（全半壊棟数）：16,767棟

人的被害（死者）：8,599人（早期避難率低）

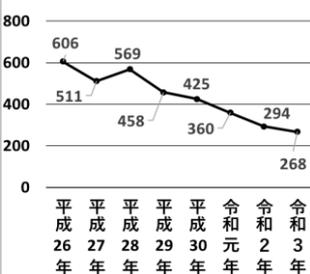
10人（避難迅速化）

・福島区街頭犯罪発生件数（7手口）

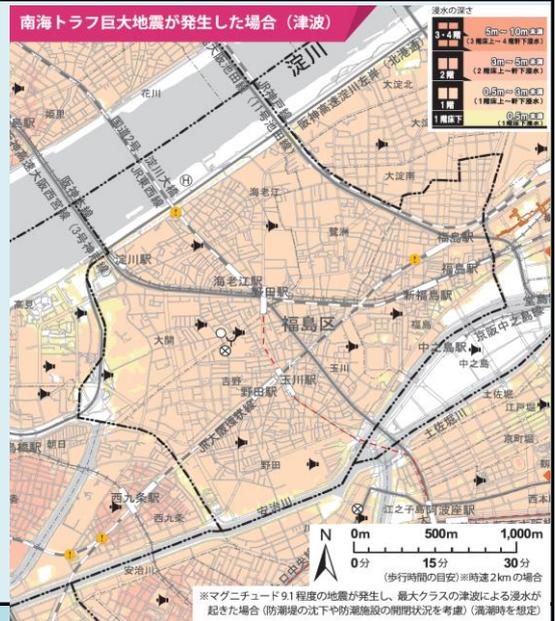
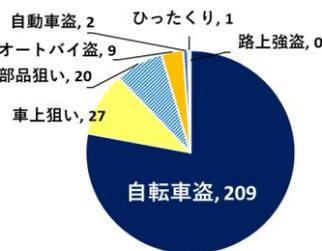
令和3年：268件 令和2年：294件 令和元年：360件 平成30年：425件

平成29年：458件 平成28年：569件

福島区街頭犯罪件数



令和3年街頭犯罪件数内訳



### 要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）

- ・福島区では、マンション等の共同住宅にお住まいの方の割合が約8割にのぼる一方、古くからお住まいの方も多く地域コミュニティが希薄化しがちで、地域活動の担い手も高齢化していることから、災害発生時や身近な地域の課題に対応するための「自助」「共助」の機能が十分発揮されるかが懸念される。
- ・防犯活動などの実施により区内街頭犯罪発生率は減少傾向にあるが、車上ねらいや自転車盗難に係る発生件数が依然として高い状況にある。

### 課題（上記要因を解消するために必要なこと）

- ・災害時の「自助」「共助」の取組の重要性を啓発し、自主防災組織の運営や災害時に支援を要する区民の日常の見守り体制づくりを支援し、災害に強いまちづくりを進める必要がある。
- ・人口増加などに伴い人の往来も増え、自転車盗など一瞬の隙を狙った街頭犯罪のリスクが身近なものとなっている。また、近年では高齢者の特殊詐欺被害も大きな課題となっている。区民の更なる防犯意識の向上とともに、区及び地域並びに警察と連携を行い、防犯活動を推進する必要がある。

### 戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

- ・避難所開設訓練では開設キット（手順書）を用いた訓練を行い、誰もが避難所をスムーズに開設できるように取り組んだ。また、小中学校での防災授業にも積極的に取り組み、7小学校、3中学校で実施することができ、防災意識の向上につながったと考える。さらに、子育て層など若い世代への取組としては、防災アトラクションを実施し、ファミリー層を中心に多くの方に参加していただいた。今後も以上の取組を推進することによって、防災意識のさらなる向上に寄与できると考える。
- ・人口増加などに伴い人の往来も増え、自転車盗など一瞬の隙を狙った街頭犯罪のリスクが身近なものとなっている。また、高齢者の特殊詐欺被害も大きな課題であるため、警察と連携して、啓発チラシの配布や大阪市自動録音機を無償貸与している。区民の更なる防犯意識の向上をめざすとともに、地域並びに警察と連携を行い、引き続き防犯活動を推進する必要がある。

めざす成果及び戦略 2-1 自主防災組織等の防災活動・訓練への支援

計画	めざす状態<概ね3~5年間で念頭に設定>	戦略(中期的な取組の方向性)
	アウトカム(成果)指標(めざす状態を数値化した指標)	

自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須
	アウトカム指標の達成状況		前年度 個別 全体	
	・自助、共助の重要性について認識していると答える訓練等参加者アンケート回答者の割合:91.1%		79.6% A A	—
	戦略の進捗状況	a	a:順調 b:順調でない	今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須

具体的取組 2-1-1 避難所開設訓練等への支援

2決算額 866千円 3予算額 1,294千円 4予算額 981千円

計画	当年度の取組内容	プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)
	当年度の実績	前年度までの実績

自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	プロセス指標の達成状況	
	戦略に対する取組の有効性	ア

具体的取組 2-1-2

小・中学生の防災意識の向上

		2決算額	— 円	3予算額	72千 円	4予算額	72千 円
計画	当年度の取組内容	プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)					
	<ul style="list-style-type: none"> <li>東日本大震災の教訓を踏まえて、地域・学校・行政が一体となった訓練を実施し、小・中学生の防災意識の向上及び地域防災の担い手育成のための効果的な訓練や防災授業を小・中学校で行う。また、コロナ禍の状況を見据え、規模を縮小したり、リモート型の授業を取り入れるなど、様々な手法を試みる。</li> </ul>	①小学校:7校以上参加 ②中学校:3校参加、訓練(防災授業)を受けて良かったと回答した割合:85%以上(参加者アンケートによる) 【撤退・再構築基準】 ①小学校:参加校3校以下 ②中学校:参加校1校以下、訓練を受けて良かったと回答した割合が70%未満 ①・②どちらか一方でも上記指標を下回った場合、事業を再構築する。					
自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須					
	<ul style="list-style-type: none"> <li>小・中学校で防災訓練や防災意識の向上を目的とした防災学習を実施。(上福島小学校、海老江東小学校、海老江西小学校、吉野小学校、大開小学校、玉川小学校、野田小学校、下福島中学校、八阪中学校、野田中学校で実施)</li> </ul>	—					
	プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須					
	小学校 7校実施 中学校 訓練(防災授業)を受けて良かったと回答した割合:91.5% ①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成	—					
戦略に対する取組の有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す —:プロセス指標未設定(未測定)					

具体的取組 2-1-3

地域防災イベント

		2決算額	— 円	3予算額	400千 円	4予算額	900千 円
計画	当年度の取組内容	プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)					
	<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染症の感染防止策として3密をさけるため、「Zoom等」を利用し、参加者が謎解きスタイルで楽しみながら防災に関する知識等が学べる防災イベントをオンライン上で開催し、10代から幅広い世代に防災啓発を行う。</li> <li>20歳~40歳くらいの子育て世代を対象に、家庭での備えなど防災について啓発を行う。</li> </ul>	・「ぜひ参加したい」、「参加してもよい」と回答した参加者:85%以上(参加者アンケート) 【撤退・再構築基準】 ・参加者アンケートで「ぜひ参加したい」、「参加してもよい」と回答した割合が60%未満の場合、アプローチ手法の見直し等事業を再構築する。					
自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須					
	<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染症の発生が減少していたので、リモートではなく参加型のイベントを実施することができた。</li> <li>子育て世代を主な対象とした体感型防災アトラクション 3月5日開催 2講演 187名参加</li> </ul>	—					
	プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須					
	防災イベントに参加したいと回答した参加者:94.5% ①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成	—					
戦略に対する取組の有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す —:プロセス指標未設定(未測定)					

2決算額	139千円	3予算額	2,241千円	4予算額	2,218千円
------	-------	------	---------	------	---------

計画	<b>当年度の取組内容</b> ・区内3中学校の生徒(合計9名)及び職員等で、東日本大震災の被災地に8月頃に訪問(2泊3日を予定)。 ・訪問先で体験したことを持ち帰り全校生徒及び地域に報告を実施する。 ・防災訓練や防災啓発など防災事業との連携を進める。		<b>プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)</b> ①被災地訪問事業に参加した中学生へのアンケートで「防災に関してこれまでより自らの役割を意識するようになった」と回答する割合100% ②地域住民及び中学校の生徒を対象とした報告会を実施後、アンケートで「防災への意識が高まった」と回答する割合50% <b>【撤退・再構築基準】</b> 上記の目標のうち、いずれかひとつでも目標割合の70%未満の場合、事業を再構築する。	
	<b>前年度までの実績</b> 【令和2年度】未測定(新型コロナウイルス感染症の影響により事業中止のため) 【令和3年度】①100% ②地域住民 未測定(新型コロナウイルス感染症の影響により報告会未実施)／中学校の生徒 98.4%			
自己評価	<b>当年度の取組実績</b> ・区内3中学校の生徒(合計9名)及び職員等で、8月3日～5日に岩手県を訪問した。 ・参加生徒が中心となって各中学校で体験内容を報告することで、生徒の防災意識向上に努めた。 ・地域の避難所開設訓練との連携や、事業報告会を開催することにより地域の防災意識向上にも貢献した。		<b>課題</b> ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須  —	
	<b>プロセス指標の達成状況</b> ①被災地訪問事業に参加した中学生へのアンケートで「防災に関してこれまでより自らの役割を意識するようになった」と回答する割合:100% ②地域住民及び中学校の生徒を対象とした報告会を実施後、アンケートで「防災への意識が高まった」と回答する割合:地域住民 95.2%、中学校生徒 96.6%		<b>改善策</b> ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須  —	
	①: 目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②: 目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③: 撤退・再構築基準未達成			
	<b>戦略に対する取組の有効性</b>	ア	ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、取組を見直す ー: プロセス指標未設定(未測定)	

めざす成果及び戦略 2-2 防犯カメラ・街路防犯灯の設置等

計画	めざす状態<概ね3~5年間で念頭に設定>	戦略(中期的な取組の方向性)
	・防犯カメラ・街路防犯灯の設置、啓発活動によって防犯意識が向上し、犯罪の発生が抑止されている状態。 アウトカム(成果)指標(めざす状態を数値化した指標) ・「啓発活動を行うことで防犯意識が高まる」と答える防犯アンケート回答者の割合:50%以上	・防犯カメラ・街路防犯灯を設置するとともに、警察をはじめとする関係機関や地域と連携し、ひたくり防止や特殊詐欺防止の啓発活動を行うなど防犯意識の向上を図る。

自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す	課題	※有効性が「イ」の場合は必須	
	アウトカム指標の達成状況	前年度	個別	全体	—	
	「啓発活動を行うことで防犯意識が高まる」と答える防犯アンケート回答者の割合:100%	92.4%	A	A	今後の対応方向	※有効性が「イ」の場合は必須
	戦略の進捗状況	a	a:順調 b:順調でない	—		

具体的取組 2-2-1 防犯カメラ・街路防犯灯の設置、防犯啓発による安全なまちづくり

2決算額 1,969千円 3予算額 2,600千円 4予算額 2,000千円

計画	当年度の取組内容	プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)
	・区民の防犯意識の向上及び犯罪の抑止力をさらに高めるため、防犯カメラを区内に10台設置するほか、街路防犯灯等の設置を推進する。(既存設置分の更新も含む) ・軽犯罪を放置したままでは重大な事件につながる恐れがあるため(割れ窓理論)、区内にある落書きを消去し安全なまちづくりを推進する。さらに地域や地元企業と協働して行うことにより、地域住民等の防犯意識の向上につなげる。 ・地域や警察等の関係機関と連携した啓発活動等を年20回以上実施する。また、啓発動画作成し、Web等を活用して防犯意識の浸透を図る。 ・青色防犯パトロール時に防犯啓発放送を実施。 ・交通安全などを呼びかける電柱等への啓発巻き付け看板の設置。 ・特殊詐欺への警戒を呼びかける防犯出前講座等の実施。	①「防犯カメラを設置することで街頭犯罪の減少・抑止につながっていると答える防犯アンケート回答者の割合:90%以上 ②落書き消去件数 50件以上 【撤退・再構築基準】 ①上記目標が50%未満であれば事業を再構築する ②上記目標が25件未満であれば事業を再構築する。

自己評価	当年度の取組実績	課題	※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	・防犯カメラ(Wi-Fi対応型)を区内に10台設置した(更新8台、新規2台)。 ・街路防犯灯を4台設置した。 ・軽犯罪を放置したままでは重大な事件につながる恐れがあるため(割れ窓理論)、区内にある落書き103件を消去した。 ・啓発巻き付け看板についても、玉川地域で2基、海老江西地域で、21基新規設置した。 ・増加している特殊詐欺への警戒を呼びかけるため、青色防犯パトロールの啓発放送の取組及び令和4年12月からスタートした大阪市特殊詐欺対策機器貸与事業の取組として、自動通話録音機を無償貸与している。(令和5年3月末現在94台貸与)	—	
	プロセス指標の達成状況	改善策	※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	①「防犯カメラ等を設置することで街頭犯罪の減少・抑止につながっていると回答した割合:97.6% ②落書き消去件数:103件	① (i)	—

戦略に対する取組の有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す —:プロセス指標未設定(未測定)
--------------	---	--

## 重点的に取り組む主な経営課題

## 経営課題3

## 次世代を元気に育むまちづくり

## 主なSDGsゴール

※SDGs（持続可能な開発目標）とは、2001年に策定されたミレニアム開発目標（MDGs）の後継として、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された2016年から2030年までの国際目標です。



めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年を念頭に設定＞

子育て支援を充実させ、安心して楽しく子育てができるまちをめざす。

教育行政に関して、地域に身近な区が教育委員会とともに、保護者・区民等の声をくみ取りながら施策を実施する分権型教育行政を推進している状態。

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

## 【区の子育て支援】

・福島区では、出生者数や子育て世帯の転入の増加傾向が継続しているが、転入者や若い子育て世帯は地域とのつながりを持ちにくいという声がある。  
・出生数が増加しており（平成21年674人→令和2年860人）、令和2年度の出生率は大阪市24区内で最も高い（10.8%）。

## 【区の教育行政】

・福島区では分権型教育行政の考え方に沿って保護者・区民等の声をくみ取りながら、教育行政に係る施策を進めている。  
・福島区の児童生徒については、全国体力状況調査の結果からも比較的体力に課題があるといえる。  
・一方、学力については概ね全国平均を上回るなど比較的良好といえるが、学習習慣について、既に習慣となっている児童とそうでない児童とで2極化している。  
・大阪市教育振興基本計画において「子どもが安心して成長できる安全な社会の実現」が最重要目標として位置づけられている。

## ＜H28年度 子どもの生活実態調査結果＞

小学生の授業以外の勉強時間について、「まったくしない」と回答する児童の割合7.2%（市平均6.8%）。  
「2時間以上勉強する」と回答する児童の割合19.3%（市平均16.6%）

計  
画

要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）

・妊娠・出産・育児等の悩みを相談できる相手が近くにおらず、妊娠・出産・育児で感じる不安や負担感を増加させている。  
・体力については、区内にボール遊びのできる公園が少ないなど、区内の小・中学生はスポーツや運動にふれる機会が少なく、運動に興味を持つような施策が必要である。  
・学力については学習習慣の2極化が進んでおり、習慣化されていない児童の学力低下が懸念される。

課題（上記要因を解消するために必要なこと）

## 【妊娠期から就学前の子どもを持つ親に対して】

・妊娠期から適切な助言や支援を受けることや、育児の知識を一方向的に提供するだけでなく親同士が交流したり気軽に相談できる場が提供されることが必要である。

## 【就学中の子どもを持つ親に対して】

・区内の学校園や地域の実態を把握し、安全で安心できる教育環境の実現や、学力・体力の向上などの教育課題を解決するため、学校園と連携し、体力向上をはじめとする各種課題解決に向けた取組を実施する必要がある。

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

・次世代を元気に育むまちづくりをめざし、妊娠期から就学前のこどもの保護者に対して、自身の健康づくりや仲間づくり、親子の交流を支援するという視点を持って子育て支援事業を行っている。令和3年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響により、事業運営に支障があり目標を達成することができなかったものもあるが、参加者アンケートでは満足度が高い結果が出ている。今後も引き続き子育て支援事業を充実させていく。  
・分権型教育行政として小・中学生の基礎学力向上事業や体力向上事業などに取り組んでいる。こちらも新型コロナウイルス感染症防止策を講じつつ可能な限り事業を実施した。

自  
己  
評  
価

めざす成果及び戦略 3-1 妊娠期から就学前の子どもを持つ親に対しての子育て支援

計画	めざす状態<概ね3～5年間で念頭に設定>		戦略（中期的な取組の方向性）		
	・保護者が、区役所の取組によって子育ての不安や負担感が軽減されたと感じている状態 アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標） ・アンケートで「区役所の取組によって子育ての不安や負担感が軽減された」と回答した割合：80%以上		・妊娠期から就学前の子どもを持つ親に対して、交流や相談できる場を提供する。 ・子どもとの関わり方や遊び方を学び、養育者同士の交流できる場を提供する。		
自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須		
	アウトカム指標の達成状況		前年度	個別	全体
	アンケートで「区役所の取組によって子育ての不安や負担感が軽減された」と回答した割合：97.2%		97.6%	A	A
		A: 順調 B: 順調でない			
戦略の進捗状況	a	今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須			
		—			

具体的取組 3-1-1 育児不安軽減に向けた子育て支援事業

2 決算額 1,408千円 3 予算額 1,368千円 4 予算額 1,709千円

計画	当年度の取組内容		プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）		
	・子育てに対する負担感・疲労感・不安感の軽減や親の健康づくりのスキルアップのためのセミナー、交流会、相談等を行い安心して子育てができるよう支援をする。		・セミナー、交流会、相談等の開催時に参加者アンケートを実施し、参加や相談に対して満足感等を得られた割合：85%以上  【撤退・再構築基準】 上記目標が70%未満であれば事業を再構築する。		
自己評価	当年度の取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須		
	・「美ママ講座」4回実施。 ・「親子の絆づくりプログラム 赤ちゃんがきた！」4クール（4回コース）実施。 ・「にこにこ広場」12回実施。 ・「親子教室こあら」2クール（6回コース）実施。 ・「授乳相談」12回実施。		—		
	プロセス指標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須		
	各事業でのアンケート結果 ・「美ママ講座」満足度：100% ・「親子教室こあら」満足度：100% ・「授乳相談」満足度：100% ・「親子の絆づくりプログラム 赤ちゃんがきた！」満足度：100% ・「にこにこ広場」育児の自信につながった92%		① (i)		
①：目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成		—			
戦略に対する取組の有効性		ア	—		
			ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —：プロセス指標未設定(未測定)		

2決算額	455千円	3予算額	600千円	4予算額	600千円
------	-------	------	-------	------	-------

計画	当年度の取組内容 ①発達障がい児の親によるグループカウンセリングの実施(年12回) ②乳児(1歳未満)とその保護者を対象とした「赤ちゃん広場」の実施(年12回)	プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標) ①同じ障がいや悩みを抱える保護者同士の存在を実感できたと感じる参加者の割合:90%以上(グループカウンセリング参加者アンケート) ②知り合いができたという実感を持つ参加者の割合:95%以上(赤ちゃん広場参加者アンケート) 【撤退・再構築基準】 上記目標が70%未満であれば事業を再構築する。  前年度までの実績 【令和2年度】 ① 95.4% ② 60.0% 【令和3年度】 ① 100% ② 64.0%
	当年度の取組実績 実施回数・延べ参加者数 ①発達障がい児の親によるグループカウンセリングの実施:12回 24名 ②乳児(1歳未満)とその保護者を対象とした「赤ちゃん広場」の実施:11回 489組	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須 赤ちゃん広場については、感染症対策で距離をとり座ってもらったので、参加者同士が気軽に会話がしにくい状況であった。 また、毎回とも参加者の半数程度が初参加であったため、知り合いをつくりやすい環境ではなかったと考えている。 なお、3月は、統一地方選挙の期日前投票会場の準備のため会場を使用できず中止となった。
自己評価	プロセス指標の達成状況 ①同じ障がいや悩みを抱える保護者同士の存在を実感できたと感じる参加者の割合:100% ②知り合いができたという実感を持つ参加者の割合:56.0%	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須 赤ちゃん広場について、目標は未達成であるが、アンケート結果で満足度は高く(85.0%)、引き続き、感染防止策を行いながら、安全な事業実施に努める。また、参加者が気軽に知り合えるよう、赤ちゃんの月齢や地域ごとに顔合わせできるような工夫をしていきたい。
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成	② (ii)
	戦略に対する取組の有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ー:プロセス指標未設定(未測定)

めざす成果及び戦略 3-2 小・中学生の体力、学力向上事業

計画	めざす状態<概ね3～5年間を念頭に設定>				戦略（中期的な取組の方向性）				
	・「ニア・イズ・ベター」に基づく分権型教育行政の効果的な推進が図られ、学校や地域における教育環境が活性化している状態。 アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標） ・区内において、地域の実情に応じた教育が行われたと感じる「保護者・区民等の参画のための会議（教育会議）」の委員の割合：100%				・教育会議、学校協議会等において保護者や地域住民、校長等の多様な意見・ニーズを的確に把握しながら、学校や地域の実情や課題に適切な取組を展開することにより、「子どもたちが安心して成長できる安全な社会の実現」と「心豊かに力強く生き抜き未来を切り拓くための学力・体力の向上」をめざす。				
自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性		ア		課題 ※有効性が「イ」の場合は必須				
	アウトカム指標の達成状況		前年度	個別	全体	委員に対し、学校や地域の実情や課題に適切な取組について、十分な説明を心がけているが、説明が不足していた部分があったと思われる。			
	「地域の実情に応じた教育が行われたと感じる」と回答した委員の割合：85.7%		100%	B	B	今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須			
			A: 順調 B: 順調でない			学校と連携しながら、地域の実情に応じた教育環境が活性化している状況を作り、教育会議等で全委員に対してこれまで以上に丁寧な説明を行う。			
戦略の進捗状況		b		a: 順調 b: 順調でない					

具体的取組 3-2-1 小・中学生の体力向上事業

2 決算額 164千円 3 予算額 360千円 4 予算額 408千円

計画	当年度の取組内容				プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）				
	・区内3小学校、3中学校に運動に関心をもってもらうためのゲストティーチャーを派遣する。				・事業実施後の各校の児童・生徒へのアンケートで「運動への興味・関心が高まった」と回答する割合90%以上 【撤退・再構築基準】 アンケートで60%未満なら再構築 前年度までの実績 【令和2年度】91.7%（区内3小学校にゲストティーチャーを派遣） 【令和3年度】84.8%（区内3小学校、2中学校にゲストティーチャーを派遣）				
自己評価	当年度の取組実績		区内3小学校、3中学校にゲストティーチャーを派遣し、講義・実技指導を行った。		課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	プロセス指標の達成状況		事業実施後の各校の児童・生徒へのアンケートで「運動への興味・関心が高まった」と回答する割合：86.9%		アンケートにおいて「今後もこのような授業をして欲しいですか」という質問には回答者の96.6%から肯定的な評価を得ており、業績目標の質問項目でも多くの学校が目標値に近い結果となっている。肯定的な回答が得られなかった児童・生徒の意見として「他の種目が良い」等の声があり、実施種目の選択がアンケートに影響を与えていると考えられる。				
	①：目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成		② (i)		改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	戦略に対する取組の有効性		ア		事業実施にかかる学校からの相談時に、過去に評判が良かった競技の情報なども踏まえて学校と調整を行う。				
				ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、取組を見直す 一: プロセス指標未設定(未測定)					

具体的取組3-2-2

小・中学生の基礎学力向上事業

2決算額 7,210千円 3予算額 14,350千円 4予算額 14,825千円

計画	当年度の取組内容		プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）	
	①区内の中学生を対象に、基礎学力の向上及び学習習慣の形成を図るため、民間事業者による課外学習事業「TERAGO」を実施する(週2回 2時間、4月～3月)。 ②区内全小学校9校を対象に、児童の学習習慣の形成等を目的に週1回(1回あたり1時間)民間事業者を派遣し指導を行う(6月～3月)。		①受講者アンケートで「学校以外での学習習慣がこれまで以上に上った」と回答する受講者の割合:50%以上。 ②各学期末に事業を利用する児童を対象にアンケートを実施し、事業を利用することで授業以外での勉強時間が増えたと答える割合:70%以上 <b>【撤退・再構築基準】</b> ①上記アンケートの結果30%未満 ②上記アンケートの結果40%以下 上記撤退基準未達成の場合、事業を再構築する。	
自己評価	当年度の取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	①区内の中学生を対象に、基礎学力の向上等、子どもの習熟度に応じた学力向上及び学習習慣の形成を図るため、課外学習事業を実施した(週2回 2時間、4月～3月)。 ②区内の小学校6校を対象に、児童の学習習慣の形成等を目的に、1校あたり週1～2回(1回あたり1時間)民間事業者を派遣し、個々の習熟度にあった指導を行った(6月～3月)。		—	
自己評価	プロセス指標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	①受講者アンケートで「学校以外での学習習慣がこれまで以上に上った」と回答した割合:72.2% ②受講者アンケートで「事業を利用することで授業以外での勉強時間が増えた」と回答した割合:78.7%		① (i)	
①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成		—		
戦略に対する取組の有効性		ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す —:プロセス指標未設定(未測定)	

## 重点的に取り組む主な経営課題

## 経営課題4

## 誰もが自分らしくいきいきと暮らせるまちづくり

## 主なSDGsゴール

※SDGs（持続可能な開発目標）とは、2001年に策定されたミレニアム開発目標（MDGs）の後継として、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された2016年から2030年までの国際目標です。

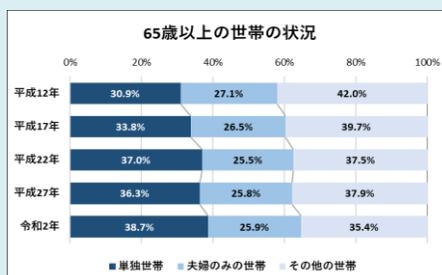


## めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年間を念頭に設定＞

地域で暮らす高齢者、障がい者、子ども、生活困窮者など、さまざまな人々が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、多様な福祉課題に対応できるしくみづくりが進むとともに、住民同士がお互いを気にかけて、つながり、支え合うことができている状態。  
また、区民の健康への関心が高まり、正しい知識の習得や、生活習慣病の早期発見・早期治療に繋げるためのがん検診等を積極的に受診している状態。

## 現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

- ・令和2年の前期高齢者（65歳～74歳）の人数は7,065人、後期高齢者（75歳～）の人数は7,610人となり、平成12年と比較すると前期高齢者は約1.19倍、後期高齢者は約1.8倍に増加している。
- ・高齢者の単独世帯の割合は増加傾向にあり、令和2年の38.7%は、全国平均29.6%に比べるとかなり高い。
- ・大型マンション建設等に伴い若年世代が増加していることに加えて、生活様式や価値観の多様化を背景に地域コミュニティが希薄化しがちである。
- ・地域福祉活動の担い手が不足している。
- ・住民の生活課題が複雑化、多様化している。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、高齢者の外出機会や交流機会が減少している。



- 計 福島区のがん検診受診率は、大阪市平均と比較すると胃がん検診で下回っている。

## がん検診受診率比較

(単位：%)

		胃がん	大腸がん	肺がん	乳がん
令和2年度	福島区	4.0	7.3	6.1	15.2
	大阪市	4.6	6.7	5.5	11.2

- ・福島区の平均寿命・健康寿命は、男女とも大阪市平均を上回っているものの全国平均には達していない。

【平均寿命（2015年厚生労働省「市区町村別生命表」から）

福島区（男性）80.2歳（女性）86.4歳  
 大阪市（男性）78.8歳（女性）86.2歳  
 全国（男性）80.8歳（女性）87.0歳

健康寿命（2018年厚生労働科学 健康寿命研究「健康寿命算定プログラム」から）

福島区（男性）79.37歳（女性）83.81歳  
 大阪市（男性）77.69歳（女性）82.92歳

## 要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）

- ・地域で暮らすさまざまな人々の複雑化・多様化する生活課題や福祉ニーズに対応するためには、住民や各種団体、行政などが協力し連携しながら相談や支援を行っていく必要がある。
- ・地域コミュニティが希薄化しがちであり、地域福祉活動の担い手も高齢化していることから、地域での支え合い、助け合いを実現し、地域福祉活動を活性化するには、新たな担い手の確保や活動への住民参加の促進が必要である。
- ・市民の健康寿命の延伸、健康格差の縮小に向けて、疾病の早期発見・早期治療につなげられるようがん検診等の受診率の更なる向上が必要である。

## 課題（上記要因を解消するために必要なこと）

- ・複雑化・多様化する住民の生活課題に対応し、課題解決を図るためには、課題を早期に発見できるよう相談支援体制を整備し、包括的に相談・支援を行う必要がある。
- ・一人暮らしの高齢者など支援が必要な人が地域で孤立しないよう、日頃から声かけや見守りを行うなど、地域で支え合い助け合えることができるコミュニティづくりを進める必要がある。

## 戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

自己評価

- ・多様な福祉ニーズ対応、支え合いの意識啓発、介護予防など、「地域福祉ビジョン」に係る戦略は概ね順調に進捗しているが、住民の生活課題の複雑化・多様化、一人暮らし高齢者の孤立化など、さまざまな課題に対応していくためには、相談支援体制の充実やつながり支え合う地域づくりに向けて、引き続き取り組んでいく必要がある。
- ・新型コロナウイルス蔓延による検診離れが収まらなかった。啓発への取組は有効であるが、年代別に的を絞った啓発を行うなど、工夫が必要であり、イベント等を活用した新たな啓発を推進していく。

めざす成果及び戦略 4-1 生活課題の解決に向けた相談支援体制の充実

計画	めざす状態<概ね3~5年間を念頭に設定>		戦略(中期的な取組の方向性)	
	・複雑化・多様化する生活課題を抱えた住民に対して、必要な時に必要な支援が的確に提供できるような仕組みが機能している状態。 アウトカム(成果)指標(めざす状態を数値化した指標) ・「みんなの相談室」利用者へのアンケートで「相談して良かった」と回答する割合:90%以上		・生活課題を抱えた人を早い段階で発見し、支援に結びつけるために、住民が身近なところで気軽に相談を行える体制を整備するとともに、各相談支援機関の連携を強化する。 ・公的な福祉サービスの対象にならないような、「制度の狭間にある人」の福祉ニーズに対応できる仕組みづくりを行う。	
自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須	
	アウトカム指標の達成状況		前年度	個別
	「みんなの相談室」利用者へのアンケートで「相談して良かった」と回答する割合:89.5%		97.0%	A
				A
戦略の進捗状況		a	今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須	
		a:順調 b:順調でない		

具体的取組 4-1-1 多様な福祉ニーズへの対応

		2決算額	15,224千円	3予算額	15,223千円	4予算額	15,446千円
計画	当年度の取組内容		プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)				
	・生活課題を抱えた人が身近なところで気軽に相談できるよう区内10地域に「みんなの相談室」を設置し、課題の早期発見、早期対応を図る。相談室には地域福祉活動の中心的役割を担う地域福祉コーディネーターを各1名、引き続き配置する。 ・複雑化、多様化する生活課題に対応するため、相談支援機関や団体などの連携を進める。 ・「福島お助けネットワーク」として、公的な福祉サービスの対象にならないような、高齢者や障がい者のちょっとした困りごと(電球交換や買物代行など)を身近な地域の有償ボランティアがサポートするしくみを構築し、効果的なマッチングを行う(社会的ビジネスとして実施)。令和3年11月に活動登録者の拡大を目的として利用料金改定を行ったが、これをきっかけにさらなるPRを行い、事業の活性化を図る。		・「福島お助けネットワーク」で、年間1,000件以上のマッチングをめざす。また、活動登録者数80名をめざす。 【撤退・再構築基準】 マッチング件数が600件未満の場合は事業を再構築する。				
自己評価	当年度の取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	・区内10地域の「みんなの相談室」において、地域福祉コーディネーターを配置し相談支援を行った。各相談支援機関や団体との連携も進めた。 ・「福島お助けネットワーク」により有償ボランティアとのマッチングを実施した。活動登録者の拡大に向けて活動者養成講座を開催するとともに、事業周知として各関係機関、コンビニ、スーパー等にポスター掲示等を依頼した。		・「福島お助けネットワーク」の事業活性化に向けて広報周知等に取り組んだが、目標件数に達しなかった。さらなる認知度向上が課題だと考える。				
	プロセス指標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	マッチング件数	948件	②	・広報紙で「福島お助けネットワーク」の特集記事を組むなど、より一層の広報周知に取り組む。			
活動登録者数	99名	(イ)					
①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成							
戦略に対する取組の有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ー:プロセス指標未設定(未測定)					

めざす成果及び戦略 4-2 お互いに気にかけて、つながり、支え合う地域づくり

計画	めざす状態<概ね3~5年間を念頭に設定> ・身近な地域の中で、「声かけ」、「見守り」、「助け合い」、「支え合い」を実感できる状態をめざす	戦略（中期的な取組の方向性） ・高齢者や障がい者など支援が必要な方だけでなく、若い世代やマンション住民に対しても、身近な地域の中でつながりを感じてもらえるよう、地域で気軽に参加できる機会や住民同士の交流の場づくりを支援し、またご近所での支え合い、助け合いの重要性について意識啓発を行う。
	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標） ・身近な地域で「声かけ」、「見守り」、「助け合い」、「支え合い」を感じているアンケート回答者の割合：令和7年度までに60%（高齢者食事サービス、ふれあい喫茶などの地域福祉活動の参加者へのアンケート）	

自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須		
	アウトカム指標の達成状況	前年度   個別   全体	—		
	身近な地域で「声かけ」、「見守り」、「助け合い」、「支え合い」を感じているアンケート回答者の割合：77.2%	—   A   A	—		
	今後の対応方向	※有効性が「イ」の場合は必須			
戦略の進捗状況		a a：順調 b：順調でない	—		

具体的取組 4-2-1 地域でのつながりづくりと支え合い、助け合いの意識啓発

		2 決算額	— 円	3 予算額	— 円	4 予算額	500 千 円
計画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標） ・高齢者食事サービス、ふれあい喫茶などの地域福祉活動の参加者で、地域での「つながり」や「きずな」を大切に感じている人の割合：90%以上					
	・各地域で実施されている高齢者食事サービス、ふれあい喫茶、子育てサロン、高齢者の見守りなどの地域福祉活動について広報周知を行い、住民の参加促進を支援する。 ・マンション居住者や若い世代なども含め、広く区民に対して隣近所の住民同士のコミュニケーションの重要性や、地域での支え合い、助け合いについての意識啓発を行う。	【撤退・再構築基準】 上記割合が60%以下であれば取組内容を再構築する。					
		前年度までの実績 令和4年度から新規測定					

自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	・地域福祉に関する相談窓口等の情報や各地域の地域福祉活動などの広報周知、地域でのつながりや支え合いの意識啓発のため、地域福祉リーフレットを作成し戸別配布を行った。	—				
	プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	地域での「つながり」や「きずな」を大切に感じている人の割合：98.6%	① (i)	—			
①：目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成						
戦略に対する取組の有効性	ア ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —：プロセス指標未設定(未測定)					

めざす成果及び戦略 4-3 各種検診・健康診査の啓発

計画	めざす状態<概ね3～5年間を念頭に設定>		戦略（中期的な取組の方向性）		
	・死因別死亡率が1位であるがんについては、早期発見・早期治療が大切であるため、区民ががん検診の重要性を認識し、受診率が向上している状態。 アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標） ・福島区の4種類のがん検診（胃がん、大腸がん、肺がん、乳がん）の受診率について、大阪市平均の受診率を上回ること。		・定期的な検診受診により早期発見・早期治療につなげるため市民啓発を推進する。 ・発症予防は、普段の生活習慣の改善することにより効果が得られるため、生活習慣の改善についても啓発を推進する。		
自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す		
	アウトカム指標の達成状況		前年度	個別 全体	
	胃がん検診の受診率：1.2%（大阪市平均：2.0%）		1.5%	B	B
	大腸がん検診の受診率：3.0%（大阪市平均：2.8%）		4.4%	A	
	肺がん検診の受診率：1.7%（大阪市平均：2.3%）		2.7%	B	
乳がん検診の受診率：8.3%（大阪市平均：6.7%）		8.1%	A		
戦略の進捗状況		a	a：順調 b：順調でない		
		課題 ※有効性が「イ」の場合は必須 新型コロナウイルス蔓延による検診離れが収まらなかった。啓発への取組は有効であるが、年代別等に的を絞った啓発を行うなど工夫が必要である。 一方で、福島区内のがん検診対象人口（40歳以上）の増加率は、市平均より高く、40～50歳代の働く現役世代の割合も市平均より高い。左記アウトカムの受診率は、がん検診対象人口のうち福島区内医療機関及び区保健福祉センターが実施する検診を受診された方の割合を算出しているため、職場等で受診される人数の影響も受診率がなかなか増加しない一因と考えられる。 今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須 健康展だけでなく、普及啓発が実施できていなかったイベントの開拓など、新たな普及啓発を推進する。			

具体的取組 4-3-1 がん検診の受診率向上

		2 決算額	296千円	3 予算額	395千円	4 予算額	383千円
計画	当年度の取組内容		プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）				
	・年3回以上区の広報紙に啓発記事を掲載する。 ・区のホームページでがん検診の啓発を推進する。 ・がん検診受診啓発リーフレットを健康関連事業において配布する。		・健康関連事業においてアンケートを実施し、「がん検診の重要性を理解した」と回答する区民の割合：70% 【撤退・再構築基準】 上記目標が70%未満であれば事業を再構築する。				
	前年度までの実績		・令和4年度から新規測定				
自己評価	当年度の取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	・年10回区の広報紙に啓発記事を掲載した。 ・区のホームページへがん検診の啓発記事を掲載した。 ・がん検診受診啓発リーフレットを健康関連事業において配布した。		—				
	プロセス指標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	健康関連事業におけるアンケートでがん検診の重要性を理解した割合：96% ①：目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成		① (i)				
戦略に対する取組の有効性		ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ー：プロセス指標未設定(未測定)				

めざす成果及び戦略 4-4 介護予防の取組

計画	めざす状態<概ね3～5年間を念頭に設定>		戦略（中期的な取組の方向性）		
	・高齢になっても健康を意識して、住み慣れた福島区で自立して、いきいきと暮らすことができる状態。 アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標） ・健康、介護予防等を意識した生活を送っていると感じているアンケート回答者の割合(健康関連事業におけるアンケート):70%以上		・住み慣れた福島区でいつまでも生活ができるように、健康問題に関心を持ち、介護予防、認知症予防等の活動を継続することにより、要介護状態予防につなげることができる。 ・日常的・継続的に体を動かし、人と顔をあわせる機会を持つことで介護予防の効果が期待できるため、各地域で自主的に取り組める活動を支援する。		
自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須		
	アウトカム指標の達成状況		前年度	個別	全体
	健康関連事業におけるアンケートで健康、介護予防等意識して過ごしている、どちらかという意識して過ごしている割合:97.9%		80%	A	A
	戦略の進捗状況	a	今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須		
			A:順調 B:順調でない		
		a	a:順調 b:順調でない		

具体的取組 4-4-1 いきいき百歳体操の普及・継続支援

		2決算額	— 円	3予算額	— 円	4予算額	— 円
計画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）					
	・いつまでも住み慣れた地域で、自分らしくいきいきと過ごせるよう介護予防活動、閉じこもり予防などの普及、活動支援を行う。 ・いきいき百歳体操の実施地域において介護予防活動を継続して支援する。 ・新たにいきいき百歳体操を始める地域が増えるように、地域への啓発を行う	・いきいき百歳体操等に参加して介護予防の意識が高まった。よかったと思う参加者の割合:70%以上 【撤退・再構築基準】 上記目標が70%未満であれば事業を再構築する。					
		前年度までの実績					
		令和4年度から新規測定					

自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須					
	・百歳体操を14か所で開催中。 ・百歳体操を支える会（紙面報告とし、それぞれの活動状況、アピールポイント、情報交換等を実施） ・あいあい教室10か所でフレイル予防について健康教育を実施。 ・健康展にて百歳体操啓発、体験を実施。	—					
	プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須					
	百歳体操は役立っている、どちらかという役立っていると回答した参加者の割合:96.9%	① (i)	—				
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成						
戦略に対する取組の有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す —:プロセス指標未設定(未測定)					

## 重点的に取り組む主な経営課題

## 経営課題5

## 魅力あふれるまちづくり

## 主なSDGsゴール

※SDGs（持続可能な開発目標）とは、2001年に策定されたミレニアム開発目標（MDGs）の後継として、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された2016年から2030年までの国際目標です。



めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年を念頭に設定＞

地域住民や企業、商店街等との連携により、区の魅力を発信できるイベントを実施するとともに、花とみどりがあふれるまちづくりを推進することで、活気とうるおいあるまちをめざす。

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

- ・地域住民や企業等と連携し、区の魅力を活かしたイベントの開催に取り組んでいる。主なイベントの来場者数は10年間で倍増（平成23年度45,596人⇒令和元年度91,192人）したが、新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年度以降は会場に集まるかたちでのイベントの開催が困難となっている。なお、イベント来場者を対象に実施したアンケートで「魅力を感じた」と回答した人の割合は82%と概ね好評を得ている（令和2年度、「ふくしまてんこもり」のみ開催）。
- ・緑化リーダー（ボランティア）として約80名が種から花を育て、その花苗を年2回出荷し、区内の公共施設等への植え替えや区民へ花苗をプレゼントするなどの活動を行い、みどりがあふれるうるおいあるまちづくりに取り組んでいるが、ボランティア活動の負担が大きいという意見も出ている。

要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）

- ・新型コロナウイルス感染症の感染防止策に配慮しつつ、さらなる魅力発信に取り組む必要がある。
- ・緑化リーダー（ボランティア）が「種から花を育てる活動」をより多くの区民に知ってもらうとともに、活動の新たな担い手を募る。また、それらの活動をとおして自主的なまちづくりへの参加意識を高め、さらに花とみどりがあふれる美しいまちづくりを進める。

課題（上記要因を解消するために必要なこと）

- ・新型コロナウイルス感染症の感染防止策を踏まえた新たなにぎわいづくりを検討するとともに、地域住民や企業、商店街等との連携を一層深めながら、「のだふじ」をはじめ「グルメのまち」など区の魅力を発信できるイベントを実施することで、活気あるまちをめざす。
- ・緑化活動を安定的に継続できるように新たな担い手を募るなどボランティアの負担を減らす方法を検討しつつ、区民との協働による花とみどりの取組を推進することで、魅力あるまちをめざす。

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、イベント開催の判断が難しい中、地域住民や企業、商店街等と連携を図り、新型コロナウイルス感染拡大防止策を講じた「のだふじまつり2022」「ふくしまてんこもり2023春」を開催し、区の魅力を発信することができた。
- ・緑化リーダー代表者会議を中心とした緑化活動を支援し、緑化リーダーを中心とした地域会館等への花苗の提供や花壇の手入れを実施するなど区民と協働による花とみどりの取組を推進することができた。

めざす成果及び戦略 5-1 区の花「のだふじ」をはじめ地域の魅力を活かした各種イベント事業

計画	めざす状態<概ね3~5年間を念頭に設定>		戦略(中期的な取組の方向性)	
	・地域と一層の連携を図りつつ区の特性を活かしたイベント等を実施し、区の魅力のさらなる向上を図る。 アウトカム(成果)指標(めざす状態を数値化した指標) ・(区の魅力度)区主催イベント等のアンケートにおいて「魅力あるまちだと感じる」との回答者の割合:70%以上。		・区の花「のだふじ」を活用し区の魅力を発信する。また、福島駅周辺のにぎわいと安全・安心なまちづくりの取組(ふくしまてんこもり)や水辺エリアの活性化を図るイベント(ふくしま水辺フェス、ざこばの朝市)等を実施することで、さらなる魅力向上をめざす。 ・さらに、イベントの情報をメディア等へ積極的に提供するなど、効果的な広報を行う。	
自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須	
	アウトカム指標の達成状況		前年度	個別 全体
	魅力あるまちだと感じた割合:94.5%		95.40%	A A
	A:順調 B:順調でない			
戦略の進捗状況	a	a:順調 b:順調でない		
		今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須		

具体的取組5-1-1 「のだふじ巡り」など区の特性を活かしたイベントの実施

2決算額 8,967千円 3予算額 21,742千円 4予算額 22,151千円

計画	当年度の取組内容		プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)	
	地域の特性を活かした満足度の高い取組を実施する。 ・「のだふじ」を活用した区の魅力発信の取組(のだふじまつり) ・福島駅周辺のにぎわいと安全・安心なまちづくりにかかる取組(ふくしまてんこもり) ・野田阪神駅前周辺地域の活性化に向けた駅前広場の活用(ノダヤオン) ・「おおさかふくしま中之島ゲート海の駅」での恒常的なにぎわいづくりの推進 ・水辺エリアの魅力を高めるイベントの実施(ふくしま水辺フェス、ざこばの朝市) ・都市景観資源などを活用した区の魅力向上 ・商店街が実施する活性化事業の広報協力		・(イベント満足度)参加者を対象としたアンケートにより、「また参加したい」との回答割合:90%以上 【撤退・再構築基準】 同上アンケート調査の結果、「また参加したい」との回答が50%未満であれば事業を再構築する。 前年度までの実績 【令和2年度】イベント満足度:82%(「ふくしまてんこもり2020」参加者アンケート調査にて「魅力を感じた」と回答した割合) 【令和3年度】イベント満足度:95.4%(「ふくしまてんこもり2022春」参加者アンケート調査にて「魅力を感じた」と回答した割合)	
自己評価	当年度の取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	・「のだふじまつり2022」「ふくしまてんこもり2023春」を実施。 ・ざこばの朝市オンライン(2回)、ざこばの朝市(3回) ・商店街が実施する活性化事業の広報(3回) ・都市景観資源等のふくしまの魅力を再発見する「ふくしま魅力探検」の実施			
	プロセス指標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	「のだふじまつり2022」、また参加したいとの回答割合:97.6% (1) 「ふくしまてんこもり2023春」、また参加したいとの回答割合:100% (i)			
①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成				
戦略に対する取組の有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す -:プロセス指標未設定(未測定)		

めざす成果及び戦略 5-2 区民との協働による花とみどりのまちづくり

計画	めざす状態<概ね3~5年間で念頭に設定>	戦略(中期的な取組の方向性)
	・区民自らが育てた花をまちなかに植えることにより、区民がうるおいのある美しいまちと感じられるようにする。 アウトカム(成果)指標(めざす状態を数値化した指標) ・花やみどりが多く、うるおいのある美しいまちだと感じるアンケート回答者の割合:令和7年度までに50%以上(緑化イベント等におけるアンケート)	・区民が自らの手で種から花を育て、その花をまちなかの駅前や公園、区役所・学校といった公共施設に植えることなどをおして、区民の自主的なまちづくりへの参加意識を高めるとともに、うるおいのある美しいまちづくりを進めていく。 ・活動団体である緑化リーダー連絡協議会が中心となった緑化活動を通じて、地域コミュニティの活性化を支援する。

自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す	課題	※有効性が「イ」の場合は必須
	アウトカム指標の達成状況		前年度 個別 全体		—
	花やみどりが多いまちにしたいと思う人の割合:98.5%		- A A		—
				A:順調 B:順調でない	今後の対応方向
戦略の進捗状況	a	a:順調 b:順調でない			—

具体的取組 5-2-1 花とみどりのまちづくり事業

	2決算額	487千円	3予算額	544千円	4予算額	572千円
計画	当年度の取組内容	プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)				
	・緑化リーダー(ボランティア)が種から花苗を育て、公共施設等に花を植え管理する。種植え回数:2回(約15,000株を目標に育成) ・区民の緑化活動のきっかけ作りを目的として、区民へ花苗のプレゼントを実施する。 ・区役所前花壇・江成公園ふれあい花壇の植替え(年2回)を行うとともに、水やりや手入れ等維持管理を行い、来庁者・来園者にうるおいのある空間を提供する。 ・緑化リーダーの活動について、SNS、ホームページ等で区民へ情報発信する。 ・緑化リーダーの新規募集を随時実施する。	・緑化イベント等におけるアンケートにより、左記取組に対する認知度が50%以上 【撤退・再構築基準】 上記アンケートの結果、認知度が30%未満であれば事業を再構築する。 前年度までの実績 【令和2年度】 ・春植え、秋植え花の出荷(15,113株) ・花苗プレゼント1回 ・区役所前花壇・江成公園ふれあい花壇 植替え2回、手入れ(毎月) ・取組に対する区民モニターアンケート回答者の認知度:31.6% 【令和3年度】 ・春植え、秋植え花の出荷(16,460株) ・花苗プレゼント2回 ・区役所前花壇・江成公園ふれあい花壇 植替え2回、手入れ(毎月) ・取組に対する区民モニターアンケート回答者の認知度:36.1%				

自己評価	当年度の取組実績	課題	※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	・春、秋の花苗の出荷(14,004株) ・花苗プレゼント(2回)(合計400株) ・区役所前・江成公園花壇、植替え2回、手入れ月1回 ・緑化リーダーの活動をSNS、ホームページに掲載 ・令和4年度中の新任緑化リーダー(4名)		—
	プロセス指標の達成状況		
	緑化イベント等におけるアンケート回答者の取組に対する認知度:71.0% ①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成	① (i)	改善策
戦略に対する取組の有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す 一:プロセス指標未設定(未測定)	